

Shibaura Machine

View the Future with You

株主の皆さまへ 第97期報告書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

芝浦機械株式会社

証券コード：6104

Shibaura Machine

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素よりご高配を賜わり、心よりお礼申し上げます。

ここに、株主の皆さまへ（第97期報告書）をお届けするにあたりまして、ひと言ごあいさつ申し上げます。

<当期の状況と業績>

当連結会計年度における世界経済は、国際的な通商問題長期化の影響による中国およびその他の国の経済の減速継続、英国のEU離脱問題など、先行き不透明な状況が続いております。我が国経済も世界経済減速の影響を受けて、輸出や生産に悪化が見られました。さらに第4四半期後半からは新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、経済活動が大きく制限され、世界経済は急速に収縮しました。

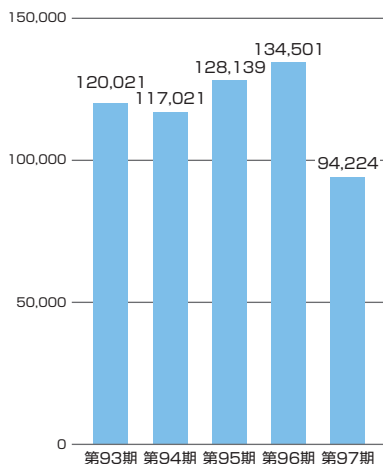
当社グループが属する機械業界につきましても、国内外の設備投資は、自動車関係を中心に慎重な姿勢が継続し、厳しい事業環境となりました。



取締役社長
坂元 繁友

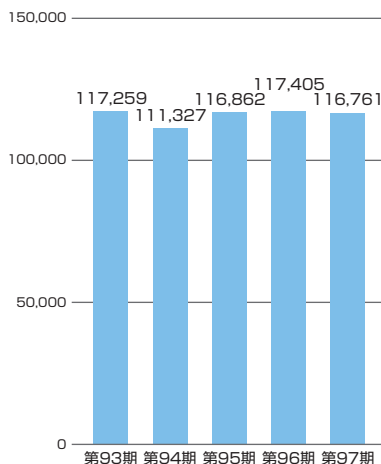
■受注高

(単位：百万円)



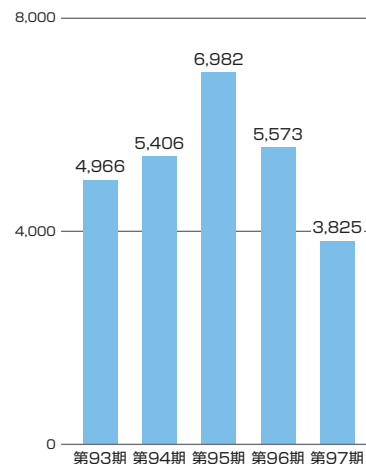
■売上高

(単位：百万円)



■経常利益

(単位：百万円)



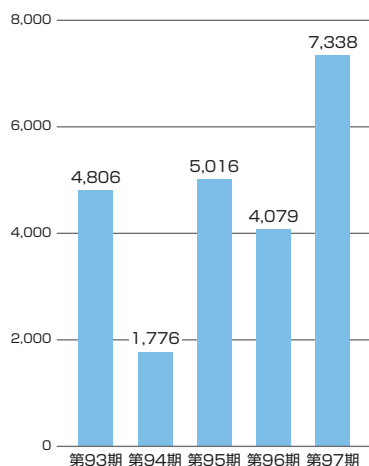
このような経済環境のもとで、当社グループは2019年4月1日からスタートさせた中期経営計画「Revolution E10 Plan」を見直し、2020年2月4日に「経営改革プラン」を発表いたしました。「経営改革プラン」に基づき、当社グループは高収益企業への変革に向けて取り組んでおります。

当連結会計年度の受注高は、新型コロナウイルス感染拡大の影響などにより設備投資へ慎重な動きが見られたことから、942億2千4百万円（前連結会計年度比29.9%減）となりました。このうち、海外受注高は、全体の54.0%の509億3千万円となりました。

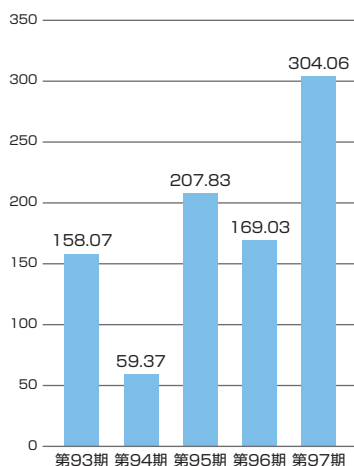
また、売上高は、1,167億6千1百万円（前連結会計年度比0.5%減）となりました。このうち、海外売上高は、全体の52.6%の613億6千7百万円となりました。

損益につきましては、営業利益は、35億2千9百万円（前連結会計年度比8.0%減）、経常利益は、38億2千5百万円（前連結会計年度比31.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、関係会社株式売却益の計上により、73億3千8百万円（前連結会計年度比79.9%増）となりました。

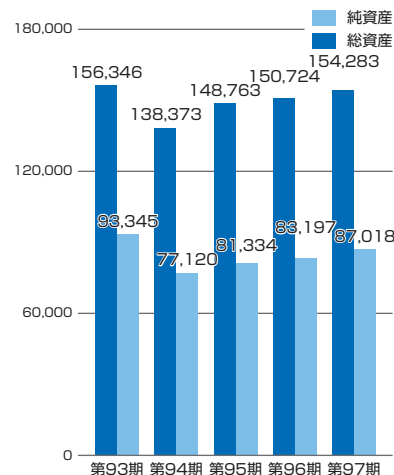
■親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



■1株当たり当期純利益 (単位：円)



■総資産／純資産 (単位：百万円)



(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行なっております。第93期の期首に当該株式併合が行なわれたものと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

<次期の取組み>

今後の経済環境は、コロナ禍の影響により国内外の経済環境が悪化し、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。機械業界につきましても、新型コロナウイルスの感染収束に伴う設備需要の改善が予想されますが、急速な回復は期待できない状況であり、今後も引き続き厳しい事業環境となる見通しです。

2019年度からスタートした「Revolution E10 Plan」では、「機械メーカーの総合力を最大限活かして成長し続けること」を基本指針とし、早く、激しく変化する時代において勝ち残り、成長するために従来の考え方や仕事の進め方を大きく変えて、収益性重視への変革を実施してまいりました。

しかしながら、米中貿易摩擦に加え地政学上のリスク継続による不透明感を背景とした急速な市況悪化・不確実性の高まりを受け、当社を取り巻く経営環境はより一層厳しさを増しております。このような経営環境に対応するために、当社は「Revolution E10 Plan」を見直し、より収益性に重きを置いた「経営改革プラン」を2020年2月4日に発表いたしました。「経営改革プラン」に基づき、当社は組織再編を中核とした経営改革、成長分野に対応した投資の推進、資本効率（ROE）の向上を目指した財務戦略の実行に取り組み、2023年度に売上高1,350億円、営業利益率8%、配当性向40%目途（経営改革プラン期間中）、ROE8.5%を目指します（経営改革プランの概要については7～9ページをご参照ください）。

また、ISO9001、14001をベースとした品質・環境管理の徹底等に注力し、当社グループの将来を担う人材の育成、法令遵守および社会貢献などESG活動にも積極的に取り組んでまいります。

<配当について>

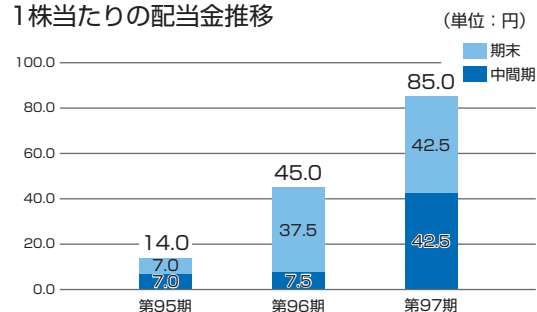
当社は、収益性の向上に向けて経営体質の強化を図りながら、安定配当を維持し、業績に応じた利益配分をしていくことを基本方針としております。利益剰余金につきましては、財務体質を強化しつつ、企業の継続的發展のため将来の事業展開等を戦略的に判断し、生産設備、技術開発、海外展開等に有効に投資していくとともに、継続して株主の皆様への適正な利益還元を実施してまいります。

当期につきましては、第2四半期末配当は42.5円を実施いたしました。期末配当につきましては、1株につき42.5円とし、年間で85円の配当とさせていただきます。なお、当期の第2四半期末および期末の配当金には、それぞれ記念配当5円を含んでおります。

次期の配当につきましては、年間で1株当たり75円（第2四半期末・期末とも37.5円）の普通配当を予定しております。また、上記に加えて、2020年6月30日を基準日として総額約30億円（1株当たり124.3円）の特別配当を行うことを決議しております。詳しい内容については、2020年6月1日付で当社が発表いたしました「剰余金の配当（特別配当）に関する決定事項のお知らせ」をご参照ください。

株主の皆様におかれましては、何卒いっそうのご指導、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

1株当たりの配当金推移



2020年6月

(注) 当社は2018年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。第96期の年間配当金は、株式併合前の中間配当と株式併合後の期末配当を合計したものであり、株式併合実施前を基準に換算すると、期末配当は1株につき7.5円、年間配当金は1株当たり15円に相当いたします。

事業別の概況

成形機事業（射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など）

射出成形機におきましては、国内外で自動車向けを中心とした設備投資が引き続き軟調に推移し、販売と受注が減少いたしました。

ダイカストマシンにおきましては、販売は、インド、東南アジアが堅調に推移したものの、中国の自動車向けが減少いたしました。受注は、国内外の自動車向けを中心に軟調に推移いたしました。

押出成形機におきましては、販売は、国内の食品容器および光学用シート・フィルム製造装置、中国の二次電池向けシート・フィルム製造装置を中心に堅調に推移いたしました。受注は、中国の二次電池向けシート・フィルム製造装置が増加したものの、国内外の光学用シー

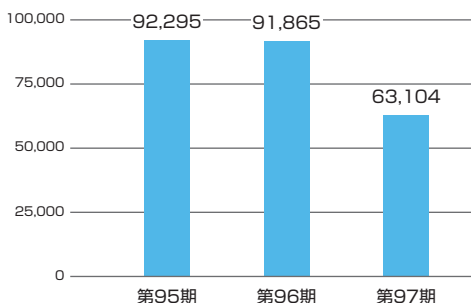
ト・フィルム製造装置が減少いたしました。

この結果、成形機事業全体の受注高は、631億4百万円（前連結会計年度比31.3%減、海外比率63.2%）となりました。

一方、売上高につきましては、772億6百万円（前連結会計年度比2.5%減、海外比率61.9%）となりました。

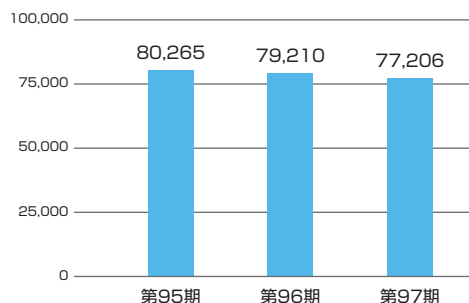
■ 受注高

（単位：百万円）



■ 売上高

（単位：百万円）



工作機械事業（大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤、精密加工機など）

工作機械におきましては、販売は、国内、インド、東南アジアの産業機械向けを中心に増加いたしました。受注は、中国向けが増加したものの、国内外ともに設備投資の停滞を受けて、軟調に推移いたしました。

精密加工機におきましては、販売は、中国、台湾のレンズ用およびスマートフォン用光学金型向けが増加したものの、国内、韓国向けを中心に軟調に推移いたしました。受注は、国内のレンズ用光学金型向

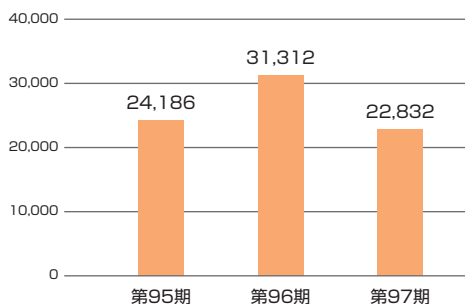
けが減少したものの、台湾のスマートフォン用光学金型向けが増加いたしました。

この結果、工作機械事業全体の受注高は、228億3千2百万円（前連結会計年度比27.1%減、海外比率43.7%）となりました。

一方、売上高につきましては、296億8千4百万円（前連結会計年度比8.5%増、海外比率38.5%）となりました。

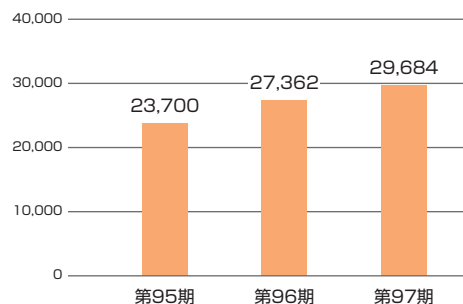
■ 受注高

（単位：百万円）



■ 売上高

（単位：百万円）



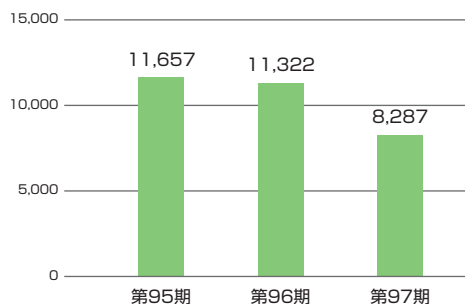
その他の事業（産業用ロボット、電子制御装置など）

産業用ロボットにおきましては、販売は、中国向けが増加したものの、国内は設備投資の先送りなどを受けて軟調に推移いたしました。受注は、国内外ともに軟調に推移いたしました。

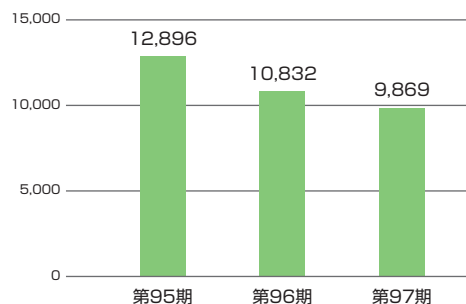
この結果、その他事業全体の受注高は、82億8千7百万円（前連結会計年度比26.8%減、海外比率13.5%）となりました。

一方、売上高につきましては、98億6千9百万円（前連結会計年度比8.9%減、海外比率21.4%）となりました。

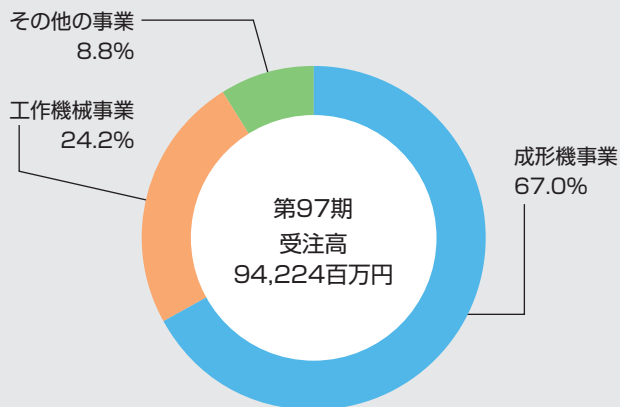
■ 受注高 (単位：百万円)



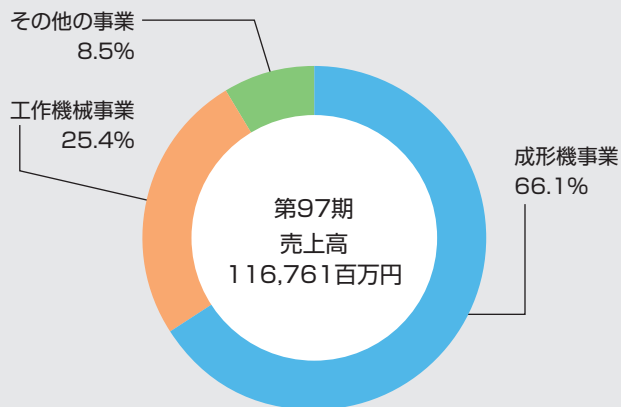
■ 売上高 (単位：百万円)



事業別受注高構成比率



事業別売上高構成比率



経営改革プランについて

当社が、2020年2月4日に発表いたしました「新生『芝浦機械』」に向けた経営改革プラン」の概要について、ご説明いたします。

経営改革プラン策定の背景

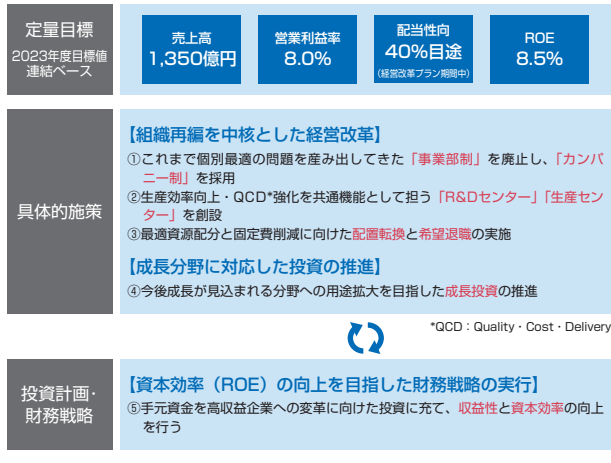
当社は、2019年5月15日に中期経営計画「Revolution E10 Plan」を策定し、収益力向上・商品力強化・成長投資による企業価値向上を基本方針として実行してまいりました。

しかしながら、米中貿易摩擦に加え地政学上のリスク継続による不透明感を背景とした急速な市況悪化・不確実性の高まりを受け、当社を取り巻く経営環境はより一層厳しさを増しております。

この度、このような経営環境に対応し、更に次の時代へ向かっていく、新たな企業に生まれ変わるための「経営改革プラン」を策定いたしました。

本「経営改革プラン」に基づき、新生「芝浦機械」として、2023年度に売上高1,350億円、営業利益率8%、ROE8.5%を目指します。

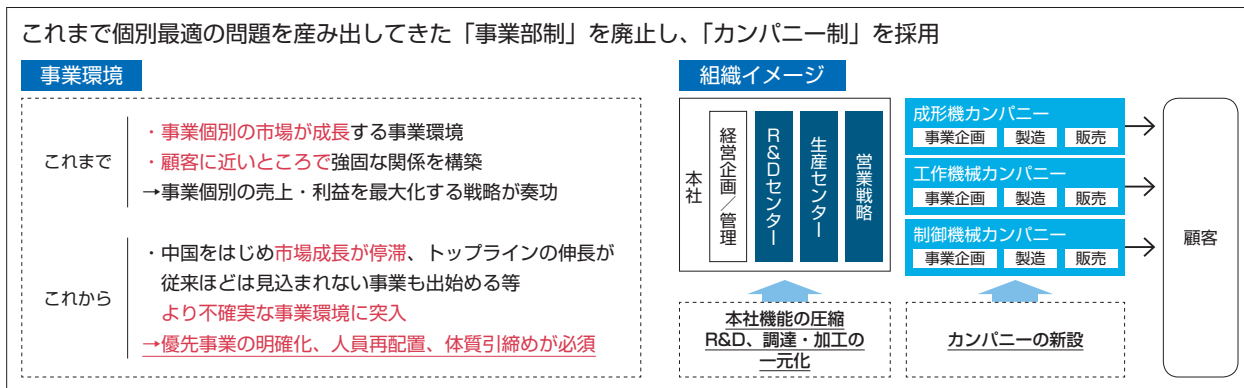
経営改革プランの骨子



組織再編を中核とした経営改革

①「カンパニー制」の採用

これまで個別最適の問題を産み出してきた「事業部制」を廃止し、「カンパニー制」を採用



② 「R&Dセンター」「生産センター」の創設

R&Dセンター

新生「芝浦機械」の技術開発のコアとなるセンターを創設
ソフト/ハードの両面で当社の技術開発を牽引

R&Dセンターのミッション

- 【新棟建設によるR&D機能一元化/機動性向上】
個別最適から脱却し、カンパニー横断的に基礎技術を集約
マーケット/技術動向を踏まえた将来コア技術選定（知的財産、IoT導入、技術MSA）
- 【スペシャリストの育成/配置、高度プロフェッショナル人材採用との連携】
- 【デジタル化、標準化の加速】
製品・要素開発、IT制御開発、システム開発、CAE技術開発

生産センター

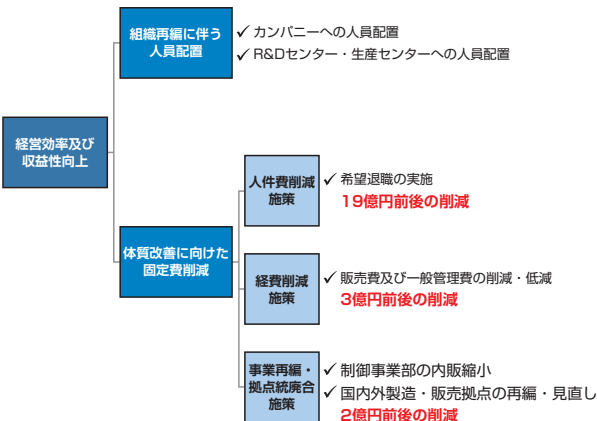
新生「芝浦機械」の生産・製造に関するコスト・プロフィットセンター
グローバル生産拠点を統括し、最適な生産性を実現

生産センターのミッション

- 【最適なグローバル生産体制の構築】
- 【集中購買による調達コスト削減、最適スペック部材調達】
- 【R&Dセンターと連携】生産技術力向上・スマートファクトリー化を推進

③ 最適資源配分・固定費削減に向けた施策

新生「芝浦機械」の経営効率および収益性向上を目的とした資源配分
固定費削減施策に向けた配置転換と希望退職の実施



成長分野に対応した投資の推進

④ 今後成長が見込まれる分野への用途拡大を目指した成長投資の推進

【成長投資の推進】

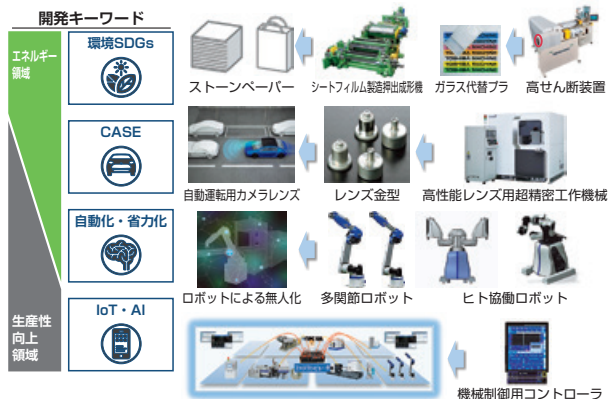
今後はエネルギー関連事業と生産性の向上を成長の軸としてポートフォリオを設定

投資分野とキーワード

投資分野	キーワード	事業機会
エネルギー領域	環境SDGs	✓再生可能エネルギー向けのフィルムや従来プラスチックに代替する新素材 ✓自動車のEV化/軽量化に必要な大型薄肉部品 ✓5G普及に係る基地局のアルミ筐体や機器基盤向けベースフィルム
	CASE	
	自動化・省力化	✓自動車の知能化・高度化に対応した高精度金型 ✓5Gに対応した電子デバイスの刷新に伴う金型需要
生産性向上領域	IoT・AI	✓生産性の向上や人手不足の解消を目的とした垂直・多関節ロボットや、ヒト協働ロボット ✓IoT・AIに対応した制御装置

【目指すポートフォリオへの技術開発】

常に顧客に寄り添いニーズに合った商品を創出し、提供し続ける



資本効率（ROE）の向上を目指した財務戦略の実行

ROE8.5%実現へ向けた基本的な考え方

Return	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 生産効率向上に向けた投資実行と、人員削減・拠点再編等の固定費削減を通じて「利益の出る体質」を構築 ✓ 経営改革プランの後半期における収益改善と、成形機等のトップライン上昇効果により「営業利益率」を改善 ✓ 新規事業、M&A実行等により更なる収益拡大を指向
Equity 資金使用	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 構造改革・設備投資・R&D/人的投資に300億円を投入 ✓ 連結配当性向40%を目的として、2023年度までのキャッシュフロー原資から約150億円を配当に振り向け ✓ 東芝グループからの離脱影響（資金調達力低下）や、災害対応力（緊急時運転資金確保）の観点から財務健全性を維持確保 ✓ 上記を所与としたうえで、M&Aに関しては案件規模に応じて借入も検討

⑤新規事業・M&Aへの投資

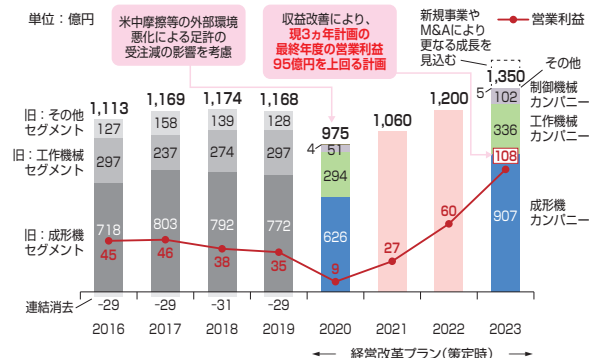
新規事業については「R&Dセンター」、M&A/アライアンスについては「企業提携本部」を創設し、各カンパニーの事業価値向上に向けた投資を推進

成形機カンパニー	<ul style="list-style-type: none"> ・射出成形機 ・ダイカストマシン ・押出成形機 	<ul style="list-style-type: none"> ・欧州や中国における販路拡大に向けたローカル企業への出資/アライアンス ・押出成形機やフィルム製造装置、塗工装置等の既存製品群のコンポーネント内製化に向けた専門メーカーとのM&A/アライアンス ・当社未参入領域であるラミネートフィルムや塩ビ分野におけるM&A/アライアンスの模索 ・最先端の素材技術へのキャッチアップと製品開発のための素材・化学メーカーとのアライアンス
工作機械カンパニー	<ul style="list-style-type: none"> ・汎用工作機械 ・超精密加工機 	<ul style="list-style-type: none"> ・汎用機専門メーカーとの統合による生産効率化・事業移管の推進 ・精密加工機分野における精密穴あけ技術や横型MC技術の獲得のためのM&A ・欧州地域における販路獲得のための出資/アライアンス
制御機械カンパニー	<ul style="list-style-type: none"> ・制御機械 ・ロボット 	<ul style="list-style-type: none"> ・垂直多関節ロボットやヒト協働型ロボット等、ロボットにおける成長分野で必要とされる技術獲得のためのTier・ロボット開発企業とのアライアンス ・当社の総合力を生かしたシステムエンジニアリング領域等の新規事業の創出・拡大

経営改革プランの目標（売上高・営業利益）

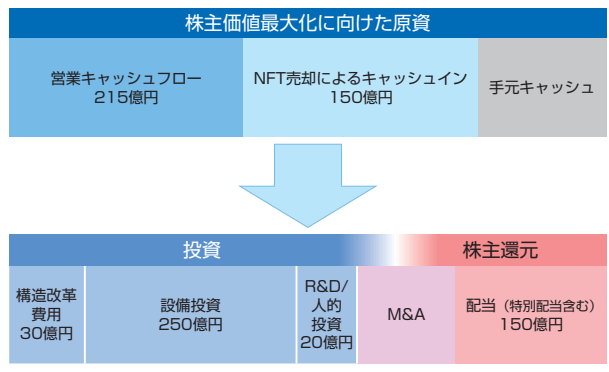
経営改革プランの最終年度では、**売上高1,350億円**、**営業利益108億円**を計画

※経営改革プランの財務目標値は、**足許の景況感を考慮し、現3ヵ年計画を5ヵ年計画に延長**



2019年度-2023年度キャッシュフロー使途

2023年度で売上高1,350億円・ROE8.5%の達成に向けて、合計300億円の設備・人的投資や適切なM&Aを実行することで、**合計150億円**を株主の皆さまに還元していく方針



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第97期 (2020年3月31日現在)	第96期 (2019年3月31日現在)	科 目	第97期 (2020年3月31日現在)	第96期 (2019年3月31日現在)
資 産 の 部			負 債 の 部		
流 動 資 産	122,364	108,838	流 動 負 債	53,006	53,488
現金及び預金	47,907	25,592	支払手形及び買掛金	21,279	28,207
受取手形及び売掛金	36,064	37,405	短期借入金	10,090	10,090
商品及び製品	9,052	12,153	リース債務	32	31
仕掛品	26,877	29,793	未払法人税等	7,218	466
原材料及び貯蔵品	67	73	未払費用	5,351	4,854
その他の流動資産	2,444	3,909	前受金	6,403	7,842
貸倒引当金	△ 49	△ 89	製品保証引当金	720	604
固 定 資 産	31,918	41,885	その他の流動負債	1,909	1,391
有形固定資産	20,541	20,765	固 定 負 債	14,258	14,037
建物及び構築物	10,584	11,297	長期借入金	4,300	4,300
機械装置及び運搬具	2,151	2,220	リース債務	59	74
土地	7,049	6,460	長期未払金	5	5
リース資産	89	104	繰延税金負債	2	66
建設仮勘定	135	130	役員退職慰労引当金	41	32
その他の有形固定資産	529	550	退職給付に係る負債	9,770	9,475
無形固定資産	561	641	資産除去債務	52	51
その他の無形固定資産	561	641	その他の固定負債	26	31
投資その他の資産	10,816	20,479	負 債 合 計	67,264	67,526
投資有価証券	6,560	18,379	純資産の部		
出資金	493	170	株 主 資 本	85,006	79,630
長期貸付金	13	16	資本金	12,484	12,484
繰延税金資産	3,142	703	資本剰余金	11,538	11,538
その他の投資	1,655	1,556	利益剰余金	77,359	71,983
貸倒引当金	△ 1,048	△ 345	自己株式	△ 16,376	△ 16,375
資 産 合 計	154,283	150,724	その他の包括利益累計額	2,012	3,566
			その他有価証券評価差額金	2,334	2,844
			繰延ヘッジ損益	0	0
			為替換算調整勘定	843	1,711
			退職給付に係る調整累計額	△ 1,165	△ 988
			純 資 産 合 計	87,018	83,197
			負債・純資産合計	154,283	150,724

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第97期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	第96期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
売上高	116,761	117,405
売上原価	83,301	84,493
売上総利益	33,459	32,912
販売費及び一般管理費	29,930	29,078
営業利益	3,529	3,834
営業外収益	1,683	2,222
営業外費用	1,387	483
経常利益	3,825	5,573
特別利益	10,168	190
特別損失	1,345	21
税金等調整前当期純利益	12,648	5,742
法人税、住民税及び事業税	7,621	1,507
法人税等調整額	△ 2,312	155
当期純利益	7,338	4,079
親会社株主に帰属する当期純利益	7,338	4,079

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	第97期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	第96期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,312	△ 2,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,772	△ 1,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,964	△ 1,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 701	111
現金及び現金同等物の増減額	22,419	△ 5,344
現金及び現金同等物の期首残高	25,592	30,798
非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	—	138
現金及び現金同等物の期末残高	48,011	25,592

連結財務諸表のポイント

資産

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ35億5千9百万円増加し、1,542億8千3百万円となりました。増加の主な内訳は、投資有価証券が118億1千9百万円、商品及び製品が31億1百万円、仕掛品が29億1千6百万円、受取手形及び売掛金が13億4千1百万円減少したものの、現金及び預金が223億1千5百万円増加したこと等によります。

負債

負債は、前連結会計年度末に比べ2億6千2百万円減少し、672億6千4百万円となりました。減少の主な内訳は、未払法人税等が67億5千2百万円、未払費用が4億9千7百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が69億2千8百万円、前受金が14億3千9百万円減少したこと等によります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ38億2千1百万円増加し、870億1千8百万円となりました。増加の主な内訳は、為替換算調整勘定が8億6千8百万円、その他有価証券評価差額金が5億1千万円減少したものの、利益剰余金が53億7千6百万円増加したこと等によります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は56.4%となりました。

キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ、224億1千9百万円増加し、480億1千1百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、53億1千2百万円の増加になりました。これは主として、たな卸資産の減少による収入60億2千3百万円等があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、197億7千2百万円の増加になりました。これは主として、関係会社株式の売却による収入215億2千5百万円等があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、19億6千4百万円の減少になりました。これは主として、配当金の支払額19億3千万円等があったことによります。

財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第97期 (2020年3月31日現在)	第96期 (2019年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	96,266	81,571
固定資産	34,399	34,797
有形固定資産	16,154	16,648
無形固定資産	302	297
投資その他の資産	17,942	17,851
資産合計	130,665	116,369
負債の部		
流動負債	45,213	44,651
固定負債	10,849	10,779
負債合計	56,063	55,430
純資産の部		
株主資本	72,265	58,067
資本金	12,484	12,484
剰余金	11,538	11,538
利益剰余金	64,618	50,420
自己株式	△16,376	△16,375
評価・換算差額等	2,336	2,871
その他の有価証券評価差額金	2,336	2,871
繰延ヘッジ損益	0	0
純資産合計	74,602	60,939
負債・純資産合計	130,665	116,369

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第97期 (2018年4月1日から 2020年3月31日まで)	第96期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
売上高	89,534	85,579
売上原価	69,414	67,468
売上総利益	20,120	18,111
販売費及び一般管理費	19,990	18,271
営業利益又は営業損失(△)	129	△ 160
営業外収益	3,074	3,729
営業外費用	1,292	423
経常利益	1,911	3,145
特別利益	21,164	189
特別損失	1,103	18
税引前当期純利益	21,973	3,316
法人税、住民税及び事業税	6,635	225
法人税等調整額	△ 791	△ 25
当期純利益	16,129	3,115

ホームページのご紹介

当社ではホームページによる情報開示を積極的に行なっております。財務情報や最新ニュースをはじめとするIRサイトも掲載しており、製品情報も含めて随時更新を行なっております。



<トップページ>



<IRページ>

<https://www.shibaura-machine.co.jp>

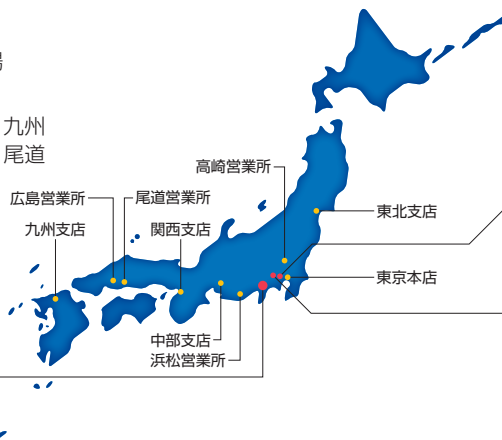
グローバルネットワーク (2020年3月31日現在)

国内拠点

- | | | |
|-----------|-------|-------------|
| ● 本社・製造拠点 | ● 本社 | 沼津 |
| | ● 工場 | 沼津、相模、御殿場 |
| ● 販売拠点 | ● 本店 | 東京 |
| | ● 支店 | 東北、中部、関西、九州 |
| | ● 営業所 | 高崎、浜松、広島、尾道 |



沼津工場（本社）



相模工場



御殿場工場

海外拠点

- | | | |
|------|----------|-----------------|
| 製造拠点 | ● 工場 | 中国、インド、タイ |
| 販売拠点 | 全43拠点 | |
| | ● 東アジア | 9拠点 |
| | ● 東南アジア | 25拠点（インド18拠点含む） |
| | ● 北米・中南米 | 7拠点 |
| | ● 欧州 | 2拠点 |

● 中国工場
TOSHIBA MACHINE
(SHANGHAI) CO., LTD.



● インド工場
SHIBAURA MACHINE
INDIA PRIVATE LIMITED



● タイ工場
SHIBAURA MACHINE MANUFACTURING
(THAILAND) CO., LTD.



会社の概況／株式の状況 (2020年3月31日現在)

会社の概況

- ① 所在地
東京都千代田区内幸町2丁目2番2号
- ② 創業
1938年(昭和13年)12月
- ③ 設立
1949年(昭和24年)3月
- ④ 資本金
124億8千4百万円
- ⑤ 従業員数
連結：3,360名(前期末比14名増)
単独：1,796名(前期末比24名増)
- ⑥ 役員(2020年6月29日現在)
- | | |
|---------------------------|------|
| 代表取締役会長
最高経営責任者 | 飯村幸生 |
| 代表取締役社長
最高執行責任者 社長執行役員 | 坂元繁友 |
| 取締役 専務執行役員 | 小林昭美 |
| 取締役 | 大田浩昭 |
| 社外取締役 | 佐藤潔 |
| 社外取締役 | 岩崎清悟 |
| 社外取締役 | 井上弘 |
| 社外取締役 | 寺脇一峰 |
| 社外取締役 | 早川知佐 |
| 取締役(常勤監査等委員) | 高橋宏 |
| 社外取締役(監査等委員) | 小倉良弘 |
| 社外取締役(監査等委員) | 宇佐美豊 |

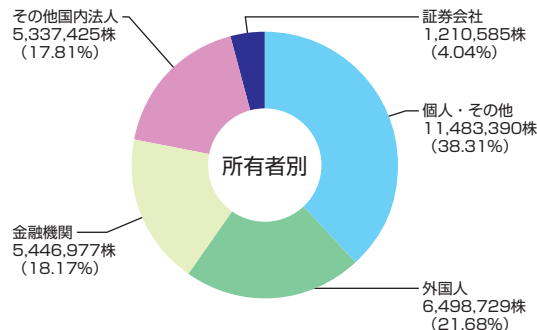
株式の状況

- (1) 発行可能株式総数 72,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 29,977,106株
(自己株式5,841,960株を含む)
- (3) 株主数 9,072名
(前期末比944名減)
- (4) 大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
株式会社オフィスサポート	1,576千株	6.53%
株式会社エスグラント コーポレーション	1,500	6.22
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	875	3.63
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	720	2.98
株式会社東芝	667	2.77
株式会社静岡銀行	596	2.47
東芝機械従業員持株会	536	2.22
株式会社三井住友銀行	536	2.22
角田博	519	2.15
SMBC日興証券株式会社	512	2.12

- (注) 1. 当社は、自己株式を5,841,960株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
3. 東芝機械従業員持株会は、2020年4月1日付で芝浦機械従業員持株会に名称を変更いたしました。

(5) 株式の分布状況



(注) 自己株式を含みます。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会については3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定める日
期末配当基準日	毎年3月31日
中間配当基準日	毎年9月30日
公告掲載新聞	日本経済新聞
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国各支店で行なっております。

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



株主の皆さまの声をお聞かせください

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード **6104**

いいかぶ

検索



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

- アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から
抽選で薄謝(図書カード500円)
を呈呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(エーツーメディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
(株式会社 a2mediaについての詳細<https://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。(1809)

- アンケートのお問い合わせ
「e-株主リサーチ事務局」

MAIL: info@e-kabunushi.com